

平成29年度

事業報告書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

一般社団法人 北海道水産会

目 次

第1 総会に対する理事の提出書	1
第2 事業報告	2
1 組織の状況	2
(1) 主要庶務事項	2
(2) 定時総会	2
(3) 会 員	3
(4) 役 員	3
(5) 職 員	3
2 事業の具体的実施内容	4
(1) 実施事業等会計	4
① 水産政策の推進に関する事業	4
② 水産業安定対策の確立に関する事業	6
③ 国際漁業対策の推進に関する事業	9
(2) その他会計	10
① 貝殻島区域昆布採取協定対策に関する事業	10
② 北方海域出漁者経営安定支援事業	10
③ 海外漁場入出域等通報管理事業	11
④ 北方四島周辺海域操業対策事業	11
⑤ 旧漁業権者救済等対策に関する事業	12
⑥ 会員並びに他産業団体等との連絡協調に関する事業	12
(3) 法人会計	12
① 法人会計	12
3 主要事業の経過	13

第3	貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）	18
1	平成29年度 貸借対照表 前年度対比表	18
2	平成29年度 貸借対照表 事業別一覧表	19
3	平成29年度 貸借対照表 事業別・前年度末対比一覧表	20
4	平成29年度 損益計算書（正味財産増減計算書）前年度対比表	23
5	平成29年度 損益計算書（正味財産増減計算書）事業別一覧表	24
6	平成29年度 損益計算書（正味財産増減計算書）事業別・前年度末対比一覧表	25
第4	財務諸表に対する注記	28
1	重要な会計方針	28
(1)	会計基準	28
(2)	引当金の計上基準	28
(3)	その他固定資産の減価償却累計額	28
(4)	ファイナンス・リース取引の処理方法	28
(5)	消費税等の会計処理	29
第5	附属明細書	30
1	組織の状況及び事業の具体的実施内容	30
2	その他固定資産の減価償却累計額	30
3	負担金の内容	31
(1)	正会員会費負担金	31
(2)	特別会員会費負担金	32
(3)	特別負担金	32
第6	財産目録	33
1	資産及び負債	33
2	入会預り金	34
第7	監査報告	35

第1 総会に対する理事の提出書

平成29年度事業報告、事業報告の附属明細書、貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書、財産目録を別紙のとおり提出します。

平成30年6月13日

一般社団法人 北 海 道 水 産 会

代表 理事 会長	川	崎	一	好
代表 理事 副会長	山	崎	峰	男
副 会 長 理 事	横	内	武	久
〃	山	田	邦	雄
〃	中	陳	憲	一
常 務 理 事	伊	吹	勇	晴
理 事	亀	田	元	教
〃	安	田	順	一
〃	小	倉	啓	一
〃	内	村	武	夫
〃	津	田		要
〃	菊	地	英	治
〃	浜	島	清	剛
〃	松	田	一	志

第2 事業報告

1 組織の状況

(1) 主要庶務事項

年 月 日	主 要 庶 務 事 項
平成29年 4月13日	第1回監査会
4月20日	第1回理事会
6月14日	平成29年度定時総会
6月14日	第2回理事会
11月6日	第2回監査会
12月7日	第3回理事会
平成30年 3月22日	第4回理事会

(2) 定時総会

定時・臨時の別	開催年月日	正 会 員	出席正会員			議 案
			本 人	委 任 状	合 計	付 議 事 項
定 時 総 会	平成 29 年 6 月 14 日	33	27	6	33	<p>議 案</p> <p>(1) 平成28年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計画書）の附属明細書、財産目録の承認について</p> <p>(2) 平成29年度会員会費負担金の決定について</p> <p>(3) 平成29年度役員報酬額の決定について</p> <p>(4) 役員退職慰労金の承認について</p> <p>(5) 任期満了に伴う理事及び監事の選任について</p> <p>報告事項</p> <p>(1) 平成28年度事業報告、事業報告の附属明細書について</p> <p>(2) 平成29年度事業計画及び収支予算について</p>

(3) 会 員

会員区分	団 体 区 分	29年3月	30年3月	増 減
正 会 員	連 合 会	4	4	0
	共 済 組 合	1	1	0
	共水連北海道事務所	1	1	0
	基 金 協 会	1	1	0
	社 団 法 人	9	9	0
	組 合 長 会	1	1	0
	協 同 組 合	2	2	0
	そ の 他 の 団 体	14	14	0
	小 計	33	33	0
特 別 会 員	市 町 村	61	62	1
	会 社	4	5	1
	小 計	65	67	2
合 計		98	100	2

(4) 役 員

区 分	常勤・非常勤の区分	29年3月	30年3月	増 減
代表理事会長	非常勤	1	1	0
代表理事副会長	常勤	1	1	0
副会長理事	非常勤	3	3	0
常 務 理 事	常勤	1	1	0
理 事	非常勤	8	8	0
監 事	非常勤	2	2	0
合 計		16	16	0

(5) 職 員

区 分	内 容	29年3月	30年3月	増 減
顧 問		1	0	△ 1
職 員		0	0	0
臨 時 職 員		3	4	1
派 遣 職 員		2	1	△ 1
合 計		6	5	△ 1

2 事業の具体的実施内容

(1) 実施事業等会計

① 水産政策の推進に関する事業

本道の2017年の漁業生産高は、秋さけ来遊量の極端な減少や地まきほたて貝の災害による減産、さんまやいかなど回遊資源の減産など資源の減少と台風や温暖化など自然災害に伴う漁獲の減少など昨年に続き100万トンの大台を下回る生産高となる見込みとなりました。しかし、いわし資源の回復や各前浜での牡蠣やうに、なまこなどのつくり育てる漁業や魚食活動の推進が積極的に行われた他、全般的に魚価高等に支えられた結果、生産金額は前年比7%減の2,750億円となる見込みとなっております。

2018年は輸出の増加等による需要拡大、魚価の維持向上などによる水産経済の再生に向けた取り組みに大きな期待を寄せているところです。

こうした中、本道水産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、水産資源の悪化や海域間格差、漁業就業者の減少・高齢化、漁業資材の高止まりなど構造的課題を抱えており、特に日本海地域の磯焼け現象やほっけ、すけとうだらなどの資源の減少、トド・アザラシなどの海獣による漁業被害等に伴う漁業経営の悪化が危惧される状況にあります。

道では「北海道水産業・漁村振興条例」に基づく「北海道水産業・漁村振興推進計画（第4期）計画期間：平成30～34年の5年間」の新たな計画を策定し、栽培漁業の推進や資源管理の強化を積極的に進める事により水産資源の増大、さらには漁船対策など漁業経営の安定、漁業の担い手確保などの対策を実施する予定としております。

本会としては、関係水産団体と協調・連携して国・道などに対し、水産施策の提言並びに国費予算に反映させるべく次の事項について要請を行いました。

(ア) 水産施策に関する事項

(水産施策に関する要望)

- 1) 漁業資源増大と資源管理対策について
 - ・ 浜の活力再生プラン等に基づく効果的な資源増大対策の推進
 - ・ 漁業実態に応じた適切な資源管理の確立と推進
- 2) 漁業経営基盤安定化対策の推進について
 - ・ 漁業の担い手・後継者の確保と育成支援対策の強化
 - ・ 浜の活力再生プラン等達成に向けた漁業所得向上のための諸対策の推進
 - ・ 漁業振興のための制度資金の拡充
 - ・ 新たな貿易自由化交渉への対策強化
 - ・ 円滑な水産物の加工流通と国内外の消費拡大対策
- 3) 安全な漁場環境と豊かな海づくり対策の推進について
 - ・ 有害生物等漁業被害対策の拡充・強化
 - ・ 漁場環境保全と自然災害被害防止対策の強化
 - ・ 水産多面的機能発揮対策事業の更なる拡充強化
 - ・ 密漁防止対策の強化
 - ・ 日本海大和堆等での外国漁船の違法操業取り締まりの強化
 - ・ 原発関連諸対策の推進
- 4) 北朝鮮の弾道ミサイル発射に対する漁業者の安全確保について
 - ・ 我が国漁業者の安全を確保するため、あらゆる手段を用いて暴挙を阻止すること
 - ・ 漁業者に対するミサイル発射に係る情報の迅速な連絡体制を構築すること
 - ・ 万が一、人命及び漁船に被害が及んだ場合には、政府の責任を持って救済策を講じること
- 5) 資源増大に向けた栽培漁業の推進について
 - ・ 各海域の特性に応じた効果的な種苗生産放流事業に対する支援
 - ・ 栽培漁業に係る生産施設等への支援
 - ・ 海洋環境等の変化に対応した栽培技術開発の推進
 - ・ 魚病対策の充実
- 6) ロシア連邦との強力な漁業外交の継続と操業の安定確保について
 - ・ 日口地先沖合漁業及び日本200海里内の安定操業を確保すること
 - ・ 貝殻島区域昆布操業の安定継続を維持すること
 - ・ 北方四島周辺海域の安全操業協定の継続確保を維持すること
 - ・ ロシア漁船操業に関する指導と監視を強化すること

- 7) ロシア水域さけ・ます流し網漁業に対する支援について
 - ・ さけ・ます流し網代替漁業「公海さんま棒受け網漁業、さば・いわし棒受け網漁業」への支援拡充
 - ・ ロシアへのさんま洋上売魚事業への支援
- 8) 水難救難所の救助活動の体制整備について

(国費予算に関する要望)

- 1) 漁港・漁場、海岸並びに漁村の整備促進について
- 2) さけ・ます増殖事業の推進について
- 3) 新規漁業就業支援対策の推進について

(イ) 平成30年度国費予算（全国ベース）

平成30年度の国の予算編成は「経済・財政再生計画」の3年目の予算として、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算としております。

平成30年度の水産庁予算額は、資源調査の充実による資源管理の高度化や漁業経営の安定化などのほか、平成29年度補正予算と合わせ前年度対比131.2%の2,327億円となり、そのうち、公共事業費として前年度対比120.6%の866億円が計上されました。

(ウ) 北海道の水産関係事業予算

北海道の平成30年度予算編成は、当初予算として一般会計では29年当初予算に比べ0.1%減の2兆7,498億円で、2年連続で減額となりますが、未来創生予算と名付け、人口減少・少子化対策や外国人観光客の受入態勢の拡充など道の緊急課題や行政の継続性に必要な経費を計上しました。水産関係では前年比2.7%増の261億円が計上されました。

② 水産業安定対策の確立に関する事業

本道水産業の健全な発展を図るためには、資源づくりや適切な資源管理による生産の増大対策とともに、「魚食」への食育研修や地産地消を図るための事業につきましては、各地区の女性部・青年部・漁業士会と連携しながら、消費者との交流を深めるとともに、魚食の普及・拡大に取り組んで参りました。

また、安全・安心な水産物を供給する漁村の生産活動継続に向けて、漁業者の確保・育成は不可欠であることから、担い手関連事業を行う、「北海道漁業就業支援協議会」への支援を実施しました。

(ア) 食育・魚食普及研修会・料理教室の開催

魚食は「美味しさ」の他、「食の安全意識」や「ヘルシー指向」の高まりで世界的に評価されるようになり、魚食に代表される和食ブームが起きています。

この流れの中で和食は2013年に国連ユネスコの「無形文化遺産」に登録され、今では、世界中に和食レストランができ、寿司や刺身の他、コンブや鰹節など海産物の出汁を使ったさまざまな魚料理が好んで食べられています。

しかし、この世界の潮流と異なり、我が国の一人当たり消費量は2001年をピークに減少傾向となり、その世界順位も2001年までの世界一から、現在、6位に後退しています。

魚介類の消費低迷に関しては、① 調理しにくく、② 骨があって食べにくいこと等が原因として上げられており、このことが売れ筋と密接に関係しているものと考えられます。水産庁が取り組んでいるファストフィッシュは、「手軽・気楽に美味しく水産物を食べることで及びそれを可能にする商品や食べ方の中で、今後普及の可能性を有し、水産物の消費拡大に資すると考えられるもの」と定義され、「調理しにくい」、「食べにくい」を解消しようとしています。

ファストフィッシュの対局として、スローフード運動があります。「地域に根付いた食べ物を、一度じっくり見つめ直し、素材や料理について考え食事を共にする人との会話を楽しめる生活を大切にしましょう」という運動です。

今後も、スローフード運動の盛り上がりや魚食世界一を維持し、魚介類の摂取量を増加させるためには、今よりも強力に魚食普及に努めることが重要です。

北海道水産会では、魚食普及活動の一翼を担うため、平成22年度から本道各地域の漁協女性部連絡協議会、漁協青年部連絡協議会および漁業士会と連携して「食育・魚食普及研修事業」を行ってきました。平成29年度は延べ13カ所で料理教室等を開催しました。共催相手の内訳は、石狩・後志、檜山、渡島、十勝、留萌および全道漁業士会の延べ9件、根室、北見、宗谷及び渡島地区漁協青年部連絡協議会の4件です。今年度も昨年度に引き続き小学校、中学校、大学などの教育機関で行われたイベントが大半を占めました。食育は若い人からとの考えがあるので、このような傾向は今後も増えていくものと考えられます。講師は女性部員、青年部員および漁業士会員などが担当し、浜の料理等を紹介しましたが、対象として生徒や学生が増えているためか浜の料理以外が増えています。

料理食材とした魚介藻類として最も多いのがサケとホタテガイで、この傾向は毎年同じです。以下コンブ類、イカ類、タコ、タラ、スケトウダラ、ブリ、ニシンなどが使用されました。イカ類は渡島の漁業士会が3回使用しましたが、今年は漁獲量が極端に少なく、大衆魚とは言えなくなりました。

今年もサケとホタテの料理が多い結果になりましたが、本道各地の主要魚介類を見てみると、まだまだ多くの魚介類が料理教室で食材として取り上げられていないことが分かります。多獲魚であるイワシやサンマなどの料理も紹介したいものです。

(イ) 漁業就業者の減少と高齢化に対応した人材確保と育成

漁業の担い手確保・育成のため、平成21年8月26日に北海道漁業就業支援協議会が設置され、本会はその構成員として水産会事務所内に協議会の事務局を置き、平成21年度から国費事業、平成22年度からは道費事業を実施しています。

また、平成29年度から、道の新規委託事業として短期体験研修事業を実施しています。

平成29年度における主な支援事業は次のとおりです。

1. 漁業就業情報の収集と発信

ウェブサイト訪問者数：約14,000

2. 漁業就業支援フェアの開催

2回の開催で、延べ出展団体数は67

延べ来場者数は 34

3. 新規漁業就業者の確保・育成

(1) 長期研修

前年度からの継続研修生：18名

新規研修生：9名

面談研修生：16名（漁協数は8）

(2) 短期体験研修

実施6地区 研修生7名

4. 技術習得への支援

延べ19名

③ 国際漁業対策の推進に関する事業

国際漁業の安定維持のため、在京ロシア連邦大使館及び在札幌ロシア連邦領事館員と意見交換を行うなど情報収集につとめました。

また、日ロ漁業委員会第34回会議及び日ロさけ・ます漁業交渉に向け、道並びに国に対し、要請活動を行いました。

(ア) 日ロ地先沖合漁業交渉

2018年の日ロ地先沖合漁業交渉に係る要請活動は、11月2日、6日、7日に道及び国に対して行いました。

2018年の日ロ双方の200海里地先沖合海域での操業条件を決める「日ソ地先沖合漁業協定」に基づく日ロ漁業委員会第34回会議は、11月27日からモスクワにおいて12月6日まで行われ、次の内容で合意しました。

a ロシア水域における日本漁船の操業条件等

(相互入漁)

(a) 総漁獲割当量 65,000トン (前年65,135.9トン)

(b) 協力費 7億4,980.1万円 (前年7億4,965.4万円)

(有償入漁)

(a) 総漁獲割当量 1,062.2トン (前年1,062.2トン)

(b) 見返り金 4,112.2万円 (前年4,132.9万円)

b 日本水域におけるロシア漁船の操業条件等

(a) 総漁獲割当量 65,000トン (前年65,135.9トン)

(イ) 日ロさけ・ます漁業交渉

2018年の日ロさけ・ます漁業交渉に係る要請活動は、2月14日に道及び水産庁へ要請し、2月15日に外務省、関係国会議員に対して行いました。

一方、本年の日本200海里水域内におけるさけ・ます漁業の漁獲量などについて協議する日ロ漁業合同委員会第34回会議は、4月2日から東京で開催される予定となっております。

(2) その他会計

① 貝殻島区域昆布採取協定対策に関する事業

(ア) 2017年の貝殻島区域昆布操業の条件を決める交渉は、モスクワ市において行われ、4月12日、ロシア側代表シマコフS. V. 漁業庁国際協力局長と日本側代表の本会山崎副会長との間で議定書が交わされ、次の内容にて署名されました。

- a 総業隻数 総隻数375隻のうち操業隻数240隻（前年241隻）
- b 操業期間 6月1日～9月30日（前年同様）
- c 採取量 3,892トン（前年3,862トン）
- d 採取権料 90,582,800円（前年90,268千円）
- e 機材供与 3,500千円（前年同様）

237隻により、9月30日まで操業しました。採取権料は、9月6日に送金しました。機材供与は3月19日に終了となっております。

機材供与並びに交渉に係る費用の一部については、公益財団法人海外漁業協力財団の事業摘要を受け実施するなど、昆布漁業者の負担軽減に努めました。

(イ) 2018年の操業に係る昆布採取希望量については、11月21日付けでモスクワで開催の北方四島周辺水域における日本漁船の操業枠組み協定に係る政府間交渉の中で、ロシア漁業庁にシェスタコフ長官宛の書簡を手交いたしました。

② 北方海域出漁者経営安定支援事業

「北方四島周辺水域における日本漁船の操業枠組み協定」及び「貝殻島昆布操業民間協定」に基づき操業する漁業者が、当該海域での操業に要する掛かり増し経費の負担軽減に必要な経費を国費をもって助成する補助制度が平成22年度から導入され、本年は8年目となりました。

本会が支援事業の事業主体として、当該海域で操業する漁業者に対し定額による助成を実施し、また、関係漁協及び漁業者を対象とした操業指導会議等を開催するとともに、補助金交付に係る申請書等の処理・整理や漁業者への補助金交付事務を実施しました。

③ 海外漁場入出域等通報管理事業

日ロ地先沖合漁業協定に基づく本道漁船のロシア水域での操業水域別の漁獲状況を関係機関へ報告致しました。また、同水域で操業する各種操業の秩序維持を図るため、「操業の手引き」を印刷し、関係機関に配布致しました。

(ア) 対象漁業

知事許可操業でロシア水域内にて操業する漁船

底はえなわ漁業 小型 14隻 中型 6隻

(イ) 操業水域

千島太平洋側南部 千島太平洋側北部

④ 北方四島周辺海域操業対策事業

本会は平成28年度の交渉で締結された了解覚書に従い、ロシアへの漁業協力費送金や機材供与の実施にかかる業務のほか、ロシア人洋上オブザーバーの受入、操業指導会議の実施等を通して、北方四島周辺海域での適正な操業の継続に努めてまいりました。

また、平成29年11月14日から21日までの8日間、モスクワ市のロシア連邦外務省にて、2018年の操業条件を決める交渉を実施しました。交渉の結果、本会山崎副会長と連邦漁業庁国際協力局シマコフ局長及び連邦保安庁国境警備局海洋生物資源保護部ヴォルコフ次長との間で了解覚書が締結されました（合意内容については別表参照）。

平成28年度の操業は、平成27年度の交渉で締結された了解覚書に基づくほっけ刺し網漁業が羅臼町にて9月から12月まで、たこ空釣り漁業が根室市にて10月から12月まで行われました。また、前述の2018年に操業条件を決める交渉結果に基づく漁業は、平成30年1月より羅臼町のすけとうだら刺し網漁業、根室市のたこ空釣り漁業の漁期が始まっています。

●合意内容

漁業内容	漁獲量	操業隻数	操業期間	備考
すけとうだら刺し網	912トン	20隻	1/1～3/15	昨年同様
ほっけ刺し網	1,060トン	20隻	9/16～12/31	
たこ空釣り	208トン	8隻	1/1～1/31、10/16～12/31	
漁業協力費	21,300千円			昨年同様
機材供与費	21,100千円			

⑤ 旧漁業権者救済等対策に関する事業

かつて、北方領土において旧漁業権を有し、あるいは行使していた約4,500人の漁業者に対する旧漁業権への補償は、長年に亘り要請してきましたが、未だ実現に至っておりません。

平成29年度においても例年同様、国・道及び関係大臣、国会議員、道議会議員に対して、救済措置の早期実現を要請致しました。

⑥ 会員並びに他産業団体等との連絡調整に関する事業

(ア) 平成30年度の水産関係施策及び国費予算に関する要請意見を集約するため、会員及び他産業団体との連絡調整に努めました。

(イ) 平成29年度の道の主な水産施策に関する情報提供に努めました。

(ウ) 会報を発行し、会員等に本会の活動状況を周知するとともに、ロシア連邦の漁業統計書を印刷配布するなど情報提供に努めました。

(3) 法人会計

① 法人会計

本会事業を管理するため、毎年度経常的に要する費用及び総会・理事会等の開催に伴う経費の会計を行いました。

3 主要事業の経過

事業名及び事業内容	月日～月日
1 実施事業等会計	
① 水産政策の推進に関する事業	
(1) 新たな「水産基本計画」「漁港漁場整備長期計画」に係る説明会 出席	5.23
(2) 平成30年度国費予算中央要請活動	7.19～7.20
(3) 民進党との政策懇談会 出席	7.25
(4) 北海道水産業・漁村振興推進計画に係る意見交換会 出席	8.24
(5) 公明党との政策懇談会 出席	9.2
(6) 水政協セミナー 出席	9.5
(7) 自民党道連意見交換懇談会 出席	10.6
(8) 台風18号による水産関係被害に関する情報交換会 出席	10.12
(9) 自民党政策懇談会 出席	10.28
(10) 自民党・道民会議北海道議会水産議員連盟懇談会 出席	11.7
(11) 平成29年度自民党道連団体政策懇談会 出席	11.20
(12) 水政協常任幹事会 出席	2.21
② 水産業安定対策の確立に関する事業	
(1) 平成29年度北海道漁業士第1回役員会 出席	4.27
(2) 漁業就業支援フェア開催（札幌市）	5.20
(3) 海難防止・水難救済センター全道大会での就業事業PRの実施	6.3
(4) 漁業就業暮らし体験モデル事業実施打合せ(胆振中央・室蘭漁協)	6.30
(5) 食育・魚食普及研修会（函館市）渡島管内漁業士会	7.1
(6) 漁業就業暮らし体験モデル事業実施打合せ（寿都町漁協）	7.5
(7) 漁業就業暮らし体験モデル事業実施の状況確認（寿都町漁協）	7.19
(8) 自衛隊任期制隊員合同企業説明会（札幌市）	7.20
(9) 漁業就業暮らし体験モデル事業実施の状況確認(胆振中央漁協)	7.26
(10) 漁業就業暮らし体験モデル事業実施の状況確認(利尻・香深漁協)	7.26～7.28
(11) 漁業就業暮らし体験モデル事業実施の状況確認（奥尻町）	7.31～8.1
(12) 漁業就業暮らし体験モデル事業実施結果確認(宗谷総合振興局)	9.1
(13) 研修生面談（北るもい漁協天売支所）	9.8
(14) 食育・魚食普及研修会（共和町）石狩後志管内漁業士会	9.9
(15) 研修生面談（寿都町漁協）	9.15
(16) 食育・魚食普及研修会（帯広市）十勝管内漁業士会	9.24
(17) 研修生面談（新星マリン漁協臼谷支所）	9.27
(18) 食育・魚食普及研修会（上ノ国町）桧山管内漁業士会	9.29
(19) 研修生面談（落石漁協）	10.5

事業名及び事業内容	月日～月日
(20) 研修生面談（利尻漁協、香深漁協）	10.11～10.13
(21) 食育・魚食普及研修会（旭川市）北見地区漁協青年部連絡協議会	10.14
(22) 研修生面談（えりも漁協）	10.17
(23) 食育・魚食普及研修会（中標津町）根室地区漁協青年部連絡協議会	10.18
(24) 研修生面談（いぶり中央漁協）	10.20
(25) 食育・魚食普及研修会（旭川市）宗谷地区漁協青年部連絡協議会	10.27
(26) 食育・魚食普及研修会（旭川市）留萌管内漁業士会	10.31
(27) 食育・魚食普及研修会（函館市）渡島地区漁協青年部連絡協議会	11.9
(28) 北日本漁業経済学会シンポジウム（函館市）	11.10
(29) 自衛隊任期制隊員合同企業説明会（札幌市）	11.14
(30) 食育・魚食普及研修会（札幌市）北海道漁業士会	1.20
(31) 食育・魚食普及研修会（石狩市）石狩・後志管内漁業士会	1.26
(32) 北海道農林漁業就業支援連絡協議会	2.2
(33) 食育・魚食普及研修会（松前町）渡島管内漁業士会	2.8
(34) 漁業就業支援フェア開催（札幌市）	2.17
(35) 食育・魚食普及研修会（福島町）渡島管内漁業士会	2.22
(36) 北海道漁業就業促進連絡会議	3.16
(37) 北海道漁業就業支援協議会通常総会	3.16
③ 国際漁業対策の推進に関する事業	
(1) 「在札幌ロシア連邦総領事館」ナショナルデー レセプション出席	6.9
(2) 北方四島日口共同経済活動に関する官民合同現地調査(第1回)	6.27～7.1
(3) 「北朝鮮の弾道ミサイル発射に関する」緊急要請活動	8.8
(4) 第2回北方四島日口共同経済活動に関する官民合同現地調査打合せ 出席	9.26
(5) 在札幌ロシア連邦総領事館開設50周年レセプション	10.6
(6) 2018年操業日口地先沖合漁業交渉に係る要請（道・中央）	11.2～11.7
(7) 北方四島日口共同経済活動に関する官民合同現地調査(第2回)	11.26～12.1
(8) 2018年日口さけ・ます漁業交渉に係る要請(道・外務省・水産庁)	2.14～2.15
2 その他会計	
① 貝殻島区域昆布採取協定対策に関する事業	
(1) 2017年貝殻島昆布操業協定交渉（モスクワ市）	4.10～4.12
(2) 貝殻島区域昆布採取に関する注意事項配布	5.31
(3) 貝殻島区域昆布採取漁船出漁証明書伝達式 出席	5.31
(4) 平成30年度貝殻島区域昆布採取量に係る協議会	9.28

事業名及び事業内容	月日～月日
(5) 貝殻島昆布採取量報告旬報（ロシア連邦漁業庁地域支部、ロシア連邦保安庁サハリン国境警備局）	6.14～10.5
② 北方海域出漁者経営安定支援事業	
(1) 貝殻島区域昆布採取に関する指導会議	5.31
(2) 水産庁からの補助金受領及び対象者への振込	10.19
(3) たこ空釣り漁業及びすけとうだら刺し網漁業指導会議 出席	12.25～12.26
(4) 水産庁からの補助金受領及び対象者への振込	2.15
(5) 補助金交付現地確認（根室・歯舞・落石・羅臼）	3.4～3.6
③ 海外漁場入出域等通報管理事業	
(1) 漁獲量等の通報実施（道・水産庁）	4.1～3.31
④ 北方四島周辺海域操業対策事業	
(1) 北方四島周辺海域操業対策協議会専門委員会 出席	5.22
(2) 北方四島周辺海域操業対策協議会専門委員会合同会議 出席	6.1
(3) 在札幌ロシア連邦総領事館ナショナルデーレセプション 出席	6.9
(4) ほっけ刺し網漁業操業指示書・確認書 提出	7.12
(5) 北方四島周辺海域操業対策協議会専門委員会 出席	8.24
(6) ほっけ刺し網漁業操業指示書・確認書 受取	9.1
(7) 北方四島周辺海域操業対策協議会専門委員会合同会議 出席	9.6
(8) 2018年安全操業に関する中央要請	9.12～9.13
(9) 2017年ほっけ刺し網漁業操業指導会議 出席	9.15
(10) ほっけ刺し網漁業洋上オブザーバー 受入	9.27～10.11
(11) ほっけ刺し網漁業洋上オブザーバー 出迎え	9.27
(12) ほっけ刺し網漁業試験的操業結果報告会 出席	10.10
(13) ほっけ刺し網漁業漁業洋上オブザーバー 見送り	10.11
(14) たこ空釣り漁業操業指導会議 出席	10.16
(15) 2018年北方四島水域操業民間交渉（モスクワ市）	11.15～11.21
(16) たこ空釣り・すけとうだら刺し網漁業操業指示書・確認書 提出	11.28
(17) すけとうだら刺し網漁業操業指導会議 出席	12.25
(18) 北方四島周辺海域操業対策協議会専門委員会合同会議 出席	12.26
(19) たこ空釣り漁業操業指導会議 出席	12.26
(20) たこ空釣り・すけとうだら刺し網漁業操業指示書・確認書 受取	12.27
(21) すけとうだら刺し網漁業洋上オブザーバー 受入	1.15～1.29
(22) すけとうだら刺し網漁業洋上オブザーバー 出迎え	1.15
(23) すけとうだら刺し網漁業洋上オブザーバー 見送り	1.29

事業名及び事業内容	月日～月日
⑤ 旧漁業権者救済等対策に関する事業	
(1) 北方地域漁業権補償推進委員会 根室支部 総会 出席	5.24
(2) 江崎鐵磨内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）来根に際し 漁業権補償実現要望	8.30
(3) 北方地域漁業権補償推進委員会 理事会・代議員会 合同会議 及び道・中央への要望活動実施	11.28～11.29
(4) 北方領土返還要求全国大会 出席	2.7
(5) 2018北方領土フェスティバル 参加	2.7
⑥ 会員並びに他産業団体等との連絡協調に関する事業	
(1) 北海道産業教育振興会 役員研究協議会 出席	4.17
(2) 日ロフェリー定期航路利用促進協議会 幹事会 出席	4.18
(3) 第24回北海道漁港漁場大会 後援	4.19
(4) 日ロフェリー定期航路利用促進協議会 総会 出席	4.28
(5) 北海道ロシア地域間協力チーム会議 出席	5.9
(6) 北海道産業教育振興会 総会 出席	5.10
(7) 全まき網海区委員会 出席	5.12
(8) 太平洋クロマグロ説明会 出席	5.15
(9) 北方領土復帰期成同盟 理事会 出席	5.16
(10) 北海道農林統計協会 役員会 出席	5.16
(11) (一社) 全国まき網漁業協会 総会 出席	5.24
(12) (公社) 千島歯舞諸島居住者連盟 総会 出席	5.29
(13) (公社) 北海道海難防止・水難救済センター 全道大会 出席	6.3
(14) (一社) 大日本水産会 総会 出席	6.7
(15) 北方領土復帰期成同盟 総会 出席	6.7
(16) 北方領土返還要求北海道・東北国民大会実行委員会 出席	6.12
(17) 北方領土の日啓発実行委員会 出席	6.12
(18) (公社) 北海道さけ・ます増殖事業協会 総会 出席	6.14
(19) (公社) 北海道さけ・ます増殖事業協会 50周年式典 出席	6.14
(20) 北海道漁業協同組合長会議 出席	6.15
(21) (公社) 北海道海難防止・水難救済センター 総会 出席	6.16
(22) 北海道まき網漁業協会 総会 出席	7.6
(23) 在札水産関係団体との懇談会 開催	7.11
(24) 2017北方領土返還要求北海道・東北国民大会 出席	8.25
(25) 北海道水産物貿易対策協議会 全体会議 出席	8.25
(26) 北海道漁業士制度運営会議 出席	9.26
(27) 札幌市中央卸売市場開設運営協議会 出席	10.19

事業名及び事業内容	月日～月日
(28) 漁業研修所20周年記念行事実行委員会 出席	10.23
(29) (公財)北海道漁村振興協会 選考委員会 出席	12.8
(30) 北海道産業貢献賞表彰式 出席	12.19
(31) 漁業研修所20周年記念行事実行委員会 出席	12.19
(32) 漁業研修所20周年記念式典 出席	1.16
(33) 北海道漁業士研修大会 出席	1.17
(34) 第63回全道青年・女性漁業者交流大会 出席	1.18
(35) 札幌市中央卸売市場開設運営協議会 出席	2.15
(36) 在札水産関係団体との懇談会 開催	2.23
(37) 北海道水産多面的機能発揮対策協議会 総会 出席	3.13
(38) (公財)北海道漁村振興協会 選考委員会 出席	3.23
3 法人会計	
(1) 総会・理事会及び日常業務に関する経理処理	4.1～3.31

第3 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）

1 平成29年度 貸借対照表 前年度対比表（平成30年3月31日 現在）

（単位：円）

年 度 区 分		平成29年3月末	平成30年3月末	増 減
資 産 の 部	現 金 預 金	14,748,734	13,105,984	△ 1,642,750
	前 払 金	0	1,332,764	1,332,764
	未 収 金	4,799,000	4,595,000	△ 204,000
	仮 払 金	1,588,298	129,227	△ 1,459,071
	流 動 資 産 計	21,136,032	19,162,975	△ 1,973,057
	什 器 備 品	83,223	62,418	△ 20,805
	電 話 加 入 権	75,760	75,760	0
	敷 金	939,000	939,000	0
	固 定 資 産 計	1,097,983	1,077,178	△ 20,805
合 計	22,234,015	20,240,153	△ 1,993,862	
負 債 の 部	未 払 金	1,156,420	1,120,868	△ 35,552
	預 り 金	94,452	594,457	500,005
	仮 受 金	3,726	6,189	2,463
	短 期 借 入 金	10,000,000	10,000,000	0
	流 動 負 債 計	11,254,598	11,721,514	466,916
	入 会 預 り 金	4,950,000	4,950,000	0
	役員退職慰労引当金	2,603,125	1,200,000	△ 1,403,125
	退 職 給 付 引 当 金	2,168,938	1,018,706	△ 1,150,232
	固 定 負 債 計	9,722,063	7,168,706	△ 2,553,357
小 計	20,976,661	18,890,220	△ 2,086,441	
正 味 財 産 の 部	一 般 正 味 財 産	1,257,354	1,349,933	92,579
				0
				0
				0
				0
				0
小 計	1,257,354	1,349,933	92,579	
合 計	22,234,015	20,240,153	△ 1,993,862	

2 平成29年度 貸借対照表 事業別一覧表（平成30年3月31日 現在）

（単位：円）

区分	実施事業等会計				その他の会計								法人会計	内部取引消去	合計	
	事業名	水産政策	水産業安定	国際	小計	貝殻	経営安定	通報	北方四島	国際漁業再編	旧漁業権	他産業				小計
資産の部	現金預金				0			324,432					324,432	12,781,552		13,105,984
	前払金				0	809,456							809,456	523,308		1,332,764
	未収金	131,000	444,000	607,000	1,182,000	2,399,000		726,000				288,000	3,413,000			4,595,000
	仮払金				0								0	129,227		129,227
	流動資産計	131,000	444,000	607,000	1,182,000	3,208,456	0	1,050,432	0	0	0	288,000	4,546,888	13,434,087	0	19,162,975
	什器備品				0								0	62,418		62,418
	電話加入権				0								0	75,760		75,760
	敷金				0								0	939,000		939,000
	固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,077,178	0	1,077,178
合計	131,000	444,000	607,000	1,182,000	3,208,456	0	1,050,432	0	0	0	288,000	4,546,888	14,511,265	0	20,240,153	
負債の部	未払金	12,054	2,110		14,164			1,050,432					1,050,432	56,272		1,120,868
	預り金				0								0	594,457		594,457
	仮受金	45	1,637		1,682								0	4,507		6,189
	短期借入金				0								0	10,000,000		10,000,000
	流動負債計	12,099	3,747	0	15,846	0	0	1,050,432	0	0	0	0	1,050,432	10,655,236	0	11,721,514
	入会預り金				0								0	4,950,000		4,950,000
	役員退職慰労引当金				0								0	1,200,000		1,200,000
	退職給付引当金				0								0	1,018,706		1,018,706
	固定負債計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,168,706	0	7,168,706
小計	12,099	3,747	0	15,846	0	0	1,050,432	0	0	0	0	1,050,432	17,823,942	0	18,890,220	
正味財産の部	一般正味財産期末残高	△ 22,136,953	△ 20,859,285	△ 26,529,491	△ 69,525,729	△ 28,965,000					△ 8,659,800	△ 28,379,024	△ 66,003,824	136,879,486		1,349,933
					0								0			0
					0								0			0
					0								0			0
					0								0			0
					0								0			0
小計	△ 22,136,953	△ 20,859,285	△ 26,529,491	△ 69,525,729	△ 28,965,000	0	0	0	0	△ 8,659,800	△ 28,379,024	△ 66,003,824	136,879,486	0	1,349,933	
合計	△ 22,124,854	△ 20,855,538	△ 26,529,491	△ 69,509,883	△ 28,965,000	0	1,050,432	0	0	△ 8,659,800	△ 28,379,024	△ 64,953,392	154,703,428	0	20,240,153	

3 平成29年度 貸借対照表 事業別・前年度末対比一覧表（平成30年3月31日 現在）

（単位：円）

区分		実 施 事 業 等 会 計											そ の 他 会 計			
事業名		水 産 政 策			水 産 業 安 定			国 際 漁 業			小 計			貝 殻 島 昆 布		
科目名		平成29年3月末	平成30年3月末	差 引	平成29年3月末	平成30年3月末	差 引	平成29年3月末	平成30年3月末	差 引	平成29年3月末	平成30年3月末	差 引	平成29年3月末	平成30年3月末	差 引
資 産 の 部	現金預金			0			0			0	0	0	0			0
	未収金	138,000	131,000	△ 7,000	467,000	444,000	△ 23,000	639,000	607,000	△ 32,000	1,244,000	1,182,000	△ 62,000	2,526,000	2,399,000	△ 127,000
	前払金			0			0			0	0	0	0		809,456	809,456
	仮払金			0			0			0	0	0	0	902,592		△ 902,592
	流動資産計	138,000	131,000	△ 7,000	467,000	444,000	△ 23,000	639,000	607,000	△ 32,000	1,244,000	1,182,000	△ 62,000	3,428,592	3,208,456	△ 220,136
	什器備品			0			0			0	0	0	0			0
	電話加入権			0			0			0	0	0	0			0
	敷金			0			0			0	0	0	0			0
	固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産の部合計		138,000	131,000	△ 7,000	467,000	444,000	△ 23,000	639,000	607,000	△ 32,000	1,244,000	1,182,000	△ 62,000	3,428,592	3,208,456	△ 220,136
負 債 の 部	未払金		12,054	12,054	38,862	2,110	△ 36,752			0	38,862	14,164	△ 24,698			0
	預り金			0			0			0	0	0	0			0
	仮受金		45	45		1,637	1,637			0	0	1,682	1,682			0
	短期借入金			0			0			0	0	0	0			0
	流動負債計	0	12,099	12,099	38,862	3,747	△ 35,115	0	0	0	38,862	15,846	△ 23,016	0	0	0
	入会預り金			0			0			0	0	0	0			0
	役員退職慰労引当金			0			0			0	0	0	0			0
	退職給付引当金			0			0			0	0	0	0			0
	固定負債計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計		0	12,099	12,099	38,862	3,747	△ 35,115	0	0	0	38,862	15,846	△ 23,016	0	0	0
正 味 財 産 の 部	一般正味財産期末残高	△ 19,426,813	△ 22,136,953	△ 2,710,140	△ 18,375,156	△ 20,859,285	△ 2,484,129	△ 23,561,907	△ 26,529,491	△ 2,967,584	△ 61,363,876	△ 69,525,729	△ 8,161,853	△ 21,644,000	△ 28,965,000	△ 7,321,000
				0			0			0	0	0	0			0
				0			0			0	0	0	0			0
				0			0			0	0	0	0			0
				0			0			0	0	0	0			0
小 計		△ 19,426,813	△ 22,136,953	△ 2,710,140	△ 18,375,156	△ 20,859,285	△ 2,484,129	△ 23,561,907	△ 26,529,491	△ 2,967,584	△ 61,363,876	△ 69,525,729	△ 8,161,853	△ 21,644,000	△ 28,965,000	△ 7,321,000
負債の部・正味財産の部合計		△ 19,426,813	△ 22,124,854	△ 2,698,041	△ 18,336,294	△ 20,855,538	△ 2,519,244	△ 23,561,907	△ 26,529,491	△ 2,967,584	△ 61,325,014	△ 69,509,883	△ 8,184,869	△ 21,644,000	△ 28,965,000	△ 7,321,000

(単位：円)

区分		その他の会計														
事業名		出漁者経営安定			海外漁場通報			北方四島対策			国際漁業再編			旧漁業権者		
科目名		平成29年3月末	平成30年3月末	差引	平成29年3月末	平成30年3月末	差引	平成29年3月末	平成30年3月末	差引	平成29年3月末	平成30年3月末	差引	平成29年3月末	平成30年3月末	差引
資産の部	現金預金			0	324,432	324,432	0			0			0			0
	未収金			0	726,000	726,000	0			0			0			0
	前払金			0			0			0			0			0
	仮払金			0			0			0			0			0
	流動資産計	0	0	0	1,050,432	1,050,432	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	什器備品			0			0			0			0			0
	電話加入権			0			0			0			0			0
	敷金			0			0			0			0			0
	固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産の部合計		0	0	0	1,050,432	1,050,432	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債の部	未払金			0	1,050,432	1,050,432	0			0			0			0
	預り金			0			0			0			0			0
	仮受金			0			0			0			0			0
	短期借入金			0			0			0			0			0
	流動負債計	0	0	0	1,050,432	1,050,432	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	入会預り金			0			0			0			0			0
	役員退職慰労引当金			0			0			0			0			0
	退職給付引当金			0			0			0			0			0
	固定負債計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		0	0	0	1,050,432	1,050,432	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味財産の部	一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 7,303,720	△ 8,659,800	△ 1,356,080
				0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 7,303,720	△ 8,659,800	△ 1,356,080
負債の部・正味財産の部合計		0	0	0	1,050,432	1,050,432	0	0	0	0	0	0	0	△ 7,303,720	△ 8,659,800	△ 1,356,080

(単位：円)

区 分	そ の 他 会 計						法 人 会 計			内 部 取 引 消 去			合 計			
	他 産 業			小 計												
事 業 名	平成29年3月末	平成30年3月末	差 引	平成29年3月末	平成30年3月末	差 引	平成29年3月末	平成30年3月末	差 引	平成29年3月末	平成30年3月末	差 引	平成29年3月末	平成30年3月末	差 引	
資 産 の 部	現 金 預 金			0	324,432	324,432	0	14,424,302	12,781,552	△ 1,642,750			0	14,748,734	13,105,984	△ 1,642,750
	未 収 金	303,000	288,000	△ 15,000	3,555,000	3,413,000	△ 142,000			0			0	4,799,000	4,595,000	△ 204,000
	前 払 金			0	0	809,456	809,456		523,308	523,308			0	0	1,332,764	1,332,764
	仮 払 金			0	902,592	0	△ 902,592	685,706	129,227	△ 556,479			0	1,588,298	129,227	△ 1,459,071
	流 動 資 産 計	303,000	288,000	△ 15,000	4,782,024	4,546,888	△ 235,136	15,110,008	13,434,087	△ 1,675,921	0	0	0	21,136,032	19,162,975	△ 1,973,057
	什 器 備 品			0	0	0	0	83,223	62,418	△ 20,805			0	83,223	62,418	△ 20,805
	電 話 加 入 権			0	0	0	0	75,760	75,760	0			0	75,760	75,760	0
	敷 金			0	0	0	0	939,000	939,000	0			0	939,000	939,000	0
	固 定 資 産 計	0	0	0	0	0	0	1,097,983	1,077,178	△ 20,805	0	0	0	1,097,983	1,077,178	△ 20,805
資 産 の 部 合 計	303,000	288,000	△ 15,000	4,782,024	4,546,888	△ 235,136	16,207,991	14,511,265	△ 1,696,726	0	0	0	22,234,015	20,240,153	△ 1,993,862	
負 債 の 部	未 払 金			0	1,050,432	1,050,432	0	67,126	56,272	△ 10,854			0	1,156,420	1,120,868	△ 35,552
	預 り 金			0	0	0	0	94,452	594,457	500,005			0	94,452	594,457	500,005
	仮 受 金			0	0	0	0	3,726	4,507	781			0	3,726	6,189	2,463
	短 期 借 入 金			0	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0			0	10,000,000	10,000,000	0
	流 動 負 債 計	0	0	0	1,050,432	1,050,432	0	10,165,304	10,655,236	489,932	0	0	0	11,254,598	11,721,514	466,916
	入 会 預 り 金			0	0	0	0	4,950,000	4,950,000	0			0	4,950,000	4,950,000	0
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金			0	0	0	0	2,603,125	1,200,000	△ 1,403,125			0	2,603,125	1,200,000	△ 1,403,125
	退 職 給 付 引 当 金			0	0	0	0	2,168,938	1,018,706	△ 1,150,232			0	2,168,938	1,018,706	△ 1,150,232
	固 定 負 債 計	0	0	0	0	0	0	9,722,063	7,168,706	△ 2,553,357	0	0	0	9,722,063	7,168,706	△ 2,553,357
小 計	0	0	0	1,050,432	1,050,432	0	19,887,367	17,823,942	△ 2,063,425	0	0	0	20,976,661	18,890,220	△ 2,086,441	
正 味 財 産 の 部	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	△ 24,573,859	△ 28,379,024	△ 3,805,165	△ 53,521,579	△ 66,003,824	△ 12,482,245	116,142,809	136,879,486	20,736,677			0	1,257,354	1,349,933	92,579
				0	0	0	0			0			0	0	0	0
				0	0	0	0			0			0	0	0	0
				0	0	0	0			0			0	0	0	0
				0	0	0	0			0			0	0	0	0
小 計	△ 24,573,859	△ 28,379,024	△ 3,805,165	△ 53,521,579	△ 66,003,824	△ 12,482,245	116,142,809	136,879,486	20,736,677	0	0	0	1,257,354	1,349,933	92,579	
負債の部・正味財産の部合計	△ 24,573,859	△ 28,379,024	△ 3,805,165	△ 52,471,147	△ 64,953,392	△ 12,482,245	136,030,176	154,703,428	18,673,252	0	0	0	22,234,015	20,240,153	△ 1,993,862	

4 平成29年度 損益計算書（正味財産増減計算書）前年度対比表（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

年 度 区 分	前 年 度	今 年 度	増 減	
経 常 収 入	正 会 員 会 費 負 担 金	24,326,000	23,976,000	△ 350,000
	特 別 会 員 会 費 負 担 金	4,450,000	4,800,000	350,000
	特 別 負 担 金	14,301,000	14,293,000	△ 8,000
	海 外 協 力 財 団	18,450,000	18,450,000	0
	国 費 補 助 金	93,539,000	91,802,000	△ 1,737,000
	道 費 補 助 金	149,040,000	4,595,000	△ 144,445,000
	事 務 受 託 料	1,800,000	1,800,000	0
	貝 殻 島 昆 布 負 担 金	0	875,000	875,000
	四 島 協 議 会	5,275,000	5,275,000	0
	通 報 事 業 負 担 金	1,428,900	1,428,900	0
	受 取 利 息	234	125	△ 109
	雑 収 益	227,358	102,513	△ 124,845
	経 常 収 益 合 計	312,837,492	167,397,538	△ 145,439,954
事 業 費	役 員 報 酬	10,596,500	9,773,338	△ 823,162
	職 員 給 与 費	4,375,320	4,473,644	98,324
	賃 金 (委 託 費)	2,069,790	1,972,020	△ 97,770
	会 議 費	102,614	86,892	△ 15,722
	旅 費 交 通 費	4,651,292	4,884,248	232,956
	消 耗 品 費	64,380	26,975	△ 37,405
	印 刷 製 本 費	1,281,454	1,212,889	△ 68,565
	支 払 手 数 料	51,429	55,697	4,268
	通 信 費	391,393	490,386	98,993
	涉 外 費	208,102	335,472	127,370
	借 上 料	754,474	519,757	△ 234,717
	支 払 負 担 金	5,000	5,000	0
	事 務 委 託 費	0	1,400,000	1,400,000
	報 償 費	38,232	38,232	0
	筆 耕 翻 訳 費	959,256	878,580	△ 80,676
	機 材 供 与 費	24,600,000	24,600,000	0
	通 信 設 備 費	22,386	19,177	△ 3,209
	漁 獲 量 等 通 報 費	867,000	867,000	0
	魚 食 活 動 費	735,625	978,692	243,067
	漁 業 者 支 援 補 助 金	92,040,000	90,452,000	△ 1,588,000
救 済 費 補 助 金	144,241,000	0	△ 144,241,000	
雑 費	0	0	0	
事 業 費 計	288,055,247	143,069,999	△ 144,985,248	

（単位：円）

年 度 区 分	前 年 度	今 年 度	増 減	
管 理 費	役 員 報 酬	5,190,000	3,090,000	△ 2,100,000
	職 員 給 与 費	2,790,680	1,936,693	△ 853,987
	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	586,250	1,291,875	705,625
	退 職 給 付 費 用	422,711	584,854	162,143
	福 利 厚 生 費	4,688,132	4,147,627	△ 540,505
	会 議 費	513,877	550,583	36,706
	旅 費 交 通 費	1,315,750	1,346,250	30,500
	減 価 償 却 費	27,741	20,805	△ 6,936
	消 耗 品 費	493,665	253,385	△ 240,280
	印 刷 製 本 費	403,920	403,920	0
	租 税 公 課	84,000	84,850	850
	支 払 利 息	82,630	79,781	△ 2,849
	借 家 損 料	3,782,771	3,773,754	△ 9,017
	通 信 費	122,961	108,278	△ 14,683
	涉 外 費	719,877	683,387	△ 36,490
	借 上 料	475,326	366,994	△ 108,332
	新 聞 図 書 費	566,657	471,630	△ 95,027
支 払 負 担 金	1,604,000	1,604,000	0	
支 払 手 数 料	197,780	341,235	143,455	
慶 弔 見 舞	209,782	418,594	208,812	
事 務 委 託 費	284,173	2,656,809	2,372,636	
印 刷 費	123,444	19,440	△ 104,004	
寄 付 金	0	0	0	
雑 費	216	216	0	
管 理 費 計	24,686,343	24,234,960	△ 451,383	
経 常 費 用 合 計	312,741,590	167,304,959	△ 145,436,631	
当 期 経 常 増 減 額	95,902	92,579	△ 3,323	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,161,452	1,257,354	95,902	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,257,354	1,349,933	92,579	

※ 借入残高限度額 20,000千円以内（平成30年3月22日 理事会決議済）

5 平成29年度 損益計算書（正味財産増減計算書）事業別一覧表（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

区 事	業 分 名	実施事業等会計				その他の会計							法人会計	内部取引消去	合 計	
		水産政策	水産業安定	国 際	小 計	員 般	経営安定	通 報	北 方 四 島	国際漁業再編	旧 漁 業 権	他 産 業				小 計
經 常 収 益	正 会 員 会 費 負 担 金				0								0	23,976,000		23,976,000
	特 別 会 員 会 費 負 担 金				0								0	4,800,000		4,800,000
	特 別 負 担 金				0								0	14,293,000		14,293,000
	海 外 協 力 財 団				0	2,625,000			15,825,000				18,450,000			18,450,000
	国 費 補 助 金				0		91,802,000						91,802,000			91,802,000
	道 費 補 助 金	131,000	444,000	607,000	1,182,000	2,399,000		726,000				288,000	3,413,000			4,595,000
	事 務 受 託 料				0								0	1,800,000		1,800,000
	貝 殻 島 昆 布 負 担 金				0	875,000							875,000			875,000
	四 島 協 議 会				0				5,275,000				5,275,000			5,275,000
	通 報 事 業 負 担 金				0			1,428,900					1,428,900			1,428,900
受 取 利 息				0			1					1	124		125	
雑 収 益				0								0	102,513		102,513	
經 常 収 益 合 計		131,000	444,000	607,000	1,182,000	5,899,000	91,802,000	2,154,901	21,100,000	0	0	288,000	121,243,901	44,971,637	0	167,397,538
事 業 費	役 員 報 酬	2,350,000	1,350,000	1,163,338	4,863,338	1,910,000					1,000,000	2,000,000	4,910,000			9,773,338
	職 員 給 与 費	194,666	194,666	770,496	1,159,828	2,543,320						770,496	3,313,816			4,473,644
	賃 金 (委 託 費)				0		922,020	1,050,000					1,972,020			1,972,020
	会 議 費				0	5,832						81,060	86,892			86,892
	旅 費 交 通 費	143,840	243,788	292,740	680,368	3,982,487	349,690						4,332,177			5,012,545
	消 耗 品 費				0	5,587	25,697	4,558					35,842			35,842
	印 刷 製 本 費			225,828	225,828		32,059	200,000					756,000	988,059		1,213,887
	支 払 手 数 料		6,048	1,728	7,776	39,173	4,320	1,620			1,080	1,512	47,705			55,481
	通 渉 外 費	66,689	44,754	50,769	162,212	145,046	1,214	12,546					73,317	232,123		394,335
	借 上 料	85,945	71,949	80,325	238,219	216,056	15,000						60,780	291,836		530,055
	支 払 負 担 金				0							5,000	5,000			5,000
	事 務 委 託 費			350,000	350,000	350,000						350,000	350,000	1,050,000		1,400,000
	報 償 費		38,232		38,232									0		38,232
	筆 耕 翻 訳 費			639,360	639,360	270,000								270,000		909,360
	機 材 供 給 費				0	3,500,000			21,100,000					24,600,000		24,600,000
	通 信 設 備 費				0			19,177						19,177		19,177
	漁 獲 量 等 通 報 費				0			867,000						867,000		867,000
魚 食 活 動 費		978,692		978,692									0		978,692	
漁 業 者 支 援 補 助 金				0			90,452,000						90,452,000		90,452,000	
救 済 費 補 助 金				0									0		0	
雑 費				0									0		0	
事 業 費 計		2,841,140	2,928,129	3,574,584	9,343,853	13,220,000	91,802,000	2,154,901	21,100,000	0	1,356,080	4,093,165	133,726,146	0	0	143,069,999
管 理 費	役 員 報 酬				0								0	3,090,000		3,090,000
	職 員 給 与 費				0								0	1,936,693		1,936,693
	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金				0								0	1,291,875		1,291,875
	退 職 給 付 費 用				0								0	584,854		584,854
	福 利 厚 生 費				0								0	4,147,627		4,147,627
	会 議 費				0								0	550,583		550,583
	旅 費 交 通 費				0								0	1,346,250		1,346,250
	減 価 償 却 費				0								0	20,805		20,805
	消 耗 品 費				0								0	253,385		253,385
	印 刷 製 本 費				0								0	403,920		403,920
	租 税 公 課				0								0	84,850		84,850
	支 払 利 息				0								0	79,781		79,781
	借 家 損 料				0								0	3,773,754		3,773,754
	通 信 費				0								0	108,278		108,278
	通 渉 外 費				0								0	683,387		683,387
	借 上 料				0								0	366,994		366,994
	新 開 函 書 費				0								0	471,630		471,630
支 払 負 担 金				0								0	1,604,000		1,604,000	
支 払 手 数 料				0								0	341,235		341,235	
慶 弔 見 舞 費				0								0	418,594		418,594	
事 務 委 託 費				0								0	2,656,809		2,656,809	
印 刷 費				0								0	19,440		19,440	
寄 付 金				0								0	0		0	
雑 費				0								0	216		216	
管 理 費 用 合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,234,960	0	24,234,960	
經 常 費 用 合 計		2,841,140	2,928,129	3,574,584	9,343,853	13,220,000	91,802,000	2,154,901	21,100,000	0	1,356,080	4,093,165	133,726,146	24,234,960	0	167,304,959
当 期 經 常 増 減 額		△ 2,710,140	△ 2,484,129	△ 2,967,584	△ 8,161,853	△ 7,321,000	0	0	0	0	△ 1,356,080	△ 3,805,165	△ 12,482,245	20,736,677	0	92,579
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高		△ 19,426,813	△ 18,375,156	△ 23,561,907	△ 61,363,876	△ 21,644,000	0	0	0	0	△ 7,303,720	△ 24,573,859	△ 53,521,579	116,142,809	0	1,257,354
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高		△ 22,136,953	△ 20,859,285	△ 26,529,491	△ 69,525,729	△ 28,965,000	0	0	0	0	△ 8,659,800	△ 28,379,024	△ 66,003,824	136,879,486	0	1,349,933

6 平成29年度 損益計算書（正味財産増減計算書）事業別・前年度末対比一覧表（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

区 事 科	業 目	分 名 目	実 策			施 産 業 事 安 定 業			国 際 漁 業 會			小 計			そ の 他 會 計		
			前 年 度	今 年 度	増 減	前 年 度	今 年 度	増 減	前 年 度	今 年 度	増 減	前 年 度	今 年 度	増 減	前 年 度	今 年 度	増 減
經 常 収 益		正 會 員 會 費 負 担 金			0			0			0			0			0
		特 別 會 員 會 費 負 担 金			0			0			0			0			0
		海 外 協 力 財 団			0			0			0			0			0
		道 費 補 助 金			0			0			0			0			0
		事 務 受 託 料	138,000	131,000	△ 7,000	467,000	444,000	△ 23,000	639,000	607,000	△ 32,000	1,244,000	1,182,000	△ 62,000	2,526,000	2,399,000	△ 127,000
		貝 殼 島 昆 布 負 担 金			0			0			0			0			0
		四 島 協 議 會 負 担 金			0			0			0			0			0
		通 報 事 業 負 担 金			0			0			0			0			0
		取 利 息 益			0			0			0			0			0
	經 常 収 益 合 計	138,000	131,000	△ 7,000	467,000	444,000	△ 23,000	639,000	607,000	△ 32,000	1,244,000	1,182,000	△ 62,000	5,151,000	5,899,000	748,000	
事 業 費		役 員 報 酬	2,020,000	2,350,000	330,000	1,266,500	1,350,000	83,500	1,350,000	1,163,338	△ 186,662	4,636,500	4,863,338	226,838	2,260,000	1,910,000	△ 350,000
		職 員 給 与 費	230,085	194,666	△ 35,419	230,085	194,666	△ 35,419	805,915	770,496	△ 35,419	1,266,085	1,159,828	△ 106,257	2,303,320	2,543,320	240,000
		賃 金 (委 託 費)			0			0			0		0	0			0
		會 議 費			0			0			0		0	0	8,640	5,832	△ 2,808
		旅 費 交 通 費	159,840	143,840	△ 16,000	350,802	243,788	△ 107,014	308,680	292,740	△ 15,940	819,322	680,368	△ 138,954	3,446,470	3,982,487	536,017
		消 耗 品 費			0			0			0		0	0	18,250	5,587	△ 12,663
		印 刷 製 本 費	30,240		△ 30,240			0	265,140	225,828	△ 39,312	295,380	225,828	△ 69,552			0
		支 払 手 数 料	216		△ 216	6,372	6,048	△ 324	1,404	1,728	324	7,992	7,776	△ 216	36,417	39,173	2,756
		通 信 費	36,875	66,689	29,814	88,178	44,754	△ 43,424	58,390	50,769	△ 7,621	183,443	162,212	△ 21,231	121,728	145,046	23,318
		渉 外 費			0			0			0		0	0	208,102	252,499	44,397
		借 上 料	130,679	85,945	△ 44,734	125,949	71,949	△ 54,000	121,077	80,325	△ 40,752	377,705	238,219	△ 139,486	274,457	216,056	△ 58,401
		支 払 負 担 金			0			0			0		0	0			0
		事 務 委 託 費			0			0		350,000	350,000		350,000	350,000		350,000	350,000
		報 償 費			0	38,232	38,232	0			0	38,232	38,232	0			0
		筆 耕 翻 訳 料			0			0	656,640	639,360	△ 17,280	656,640	639,360	△ 17,280	302,616	270,000	△ 32,616
		機 材 供 与 費			0			0			0		0	0	3,500,000	3,500,000	0
	通 信 設 備 費			0			0			0		0	0			0	
	漁 獲 量 等 通 報 費			0			0			0		0	0			0	
	魚 食 活 動 費			0	735,625	978,692	243,067			0	735,625	978,692	243,067			0	
	漁 業 者 支 援 補 助 金			0			0			0		0	0			0	
	救 済 費 補 助 金			0			0			0		0	0			0	
	雑 費			0			0			0		0	0			0	
	事 業 費 計	2,607,935	2,841,140	233,205	2,841,743	2,928,129	86,386	3,567,246	3,574,584	7,338	9,016,924	9,343,853	326,929	12,480,000	13,220,000	740,000	
管 理 費		役 員 報 酬			0			0		0		0	0			0	
		職 員 給 与 費			0			0		0		0	0			0	
		役 員 退 職 慰 勞 引 当 金			0			0		0		0	0			0	
		退 職 給 付 費 用			0			0		0		0	0			0	
		福 利 厚 生 費			0			0		0		0	0			0	
		會 議 費			0			0		0		0	0			0	
		旅 費 交 通 費			0			0		0		0	0			0	
		旅 費 減 価 却			0			0		0		0	0			0	
		消 耗 品 費			0			0		0		0	0			0	
		印 刷 製 本 費			0			0		0		0	0			0	
		租 税 公 課			0			0		0		0	0			0	
		支 払 利 息			0			0		0		0	0			0	
		借 家 損 料			0			0		0		0	0			0	
		通 信 費			0			0		0		0	0			0	
		渉 外 費			0			0		0		0	0			0	
		借 上 料			0			0		0		0	0			0	
	新 聞 函 書 費			0			0		0		0	0			0		
	支 払 負 担 金			0			0		0		0	0			0		
	支 払 手 数 料			0			0		0		0	0			0		
	慶 弔 見 舞 費			0			0		0		0	0			0		
	事 務 委 託 費			0			0		0		0	0			0		
	印 刷 費			0			0		0		0	0			0		
	寄 付 金			0			0		0		0	0			0		
	雜 費			0			0		0		0	0			0		
	管 理 費 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	經 常 費 用 合 計	2,607,935	2,841,140	233,205	2,841,743	2,928,129	86,386	3,567,246	3,574,584	7,338	9,016,924	9,343,853	326,929	12,480,000	13,220,000	740,000	
	當 期 經 常 増 減 額	△ 2,469,935	△ 2,710,140	△ 240,205	△ 2,374,743	△ 2,484,129	△ 109,386	△ 2,928,246	△ 2,967,584	△ 39,338	△ 7,772,924	△ 8,161,853	△ 388,929	△ 7,329,000	△ 7,321,000	8,000	
	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	△ 16,956,878	△ 19,426,813	△ 2,469,935	△ 16,000,413	△ 18,375,156	△ 2,374,743	△ 20,633,661	△ 23,561,907	△ 2,928,246	△ 53,590,952	△ 61,363,876	△ 7,772,924	△ 14,315,000	△ 21,644,000	△ 7,329,000	
	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	△ 19,426,813	△ 22,136,953	△ 2,710,140	△ 18,375,156	△ 20,859,285	△ 2,484,129	△ 23,561,907	△ 26,529,491	△ 2,967,584	△ 61,363,876	△ 69,525,729	△ 8,161,853	△ 21,644,000	△ 28,965,000	△ 7,321,000	

(単位：円)

区 事 科	業 目	分 名 目	その の 他 計															
			出漁者経営 安定			海外漁場 通報				北方四島 対策				国際漁業 再編			旧漁業 権	
			前 年 度	今 年 度	増 減	前 年 度	今 年 度	増 減	前 年 度	今 年 度	増 減	前 年 度	今 年 度	増 減	前 年 度	今 年 度	増 減	
經常 収 益		正会員会費負担金			0			0			0			0			0	
		特別会員会費負担金			0			0			0			0			0	
		海外協力財団			0			0			0			0			0	
		国費補助金	93,539,000	91,802,000	△ 1,737,000													
		道費補助金			0	726,000	726,000	0										
		事務受託			0			0					144,241,000		△ 144,241,000			
		貝殻島昆布負担金			0			0										
		四島協議会負担金			0			0		5,275,000	5,275,000	0						
		通報事業負担金			0	1,428,900	1,428,900	0										
	受取利息			0	5	1	△ 4											
	雑収			0			0											
	經常収益合計		93,539,000	91,802,000	△ 1,737,000	2,154,905	2,154,901	△ 4	21,100,000	21,100,000	0	144,241,000	0	△ 144,241,000	0	0	0	
事業 費		役員報酬			0			0			0			0	1,350,000	1,000,000	△ 350,000	
		職員給与			0			0			0			0			0	
		賃金(委託費)	1,019,790	922,020	△ 97,770	1,050,000	1,050,000	0			0			0			0	
		会議費			0			0			0			0				0
		旅費交通費	385,500	349,690	△ 35,810			0			0			0				0
		消耗品	45,227	25,697	△ 19,530	903	4,558	3,655			0			0				0
		印刷製本費	30,074	32,059	1,985	200,000	200,000	0			0			0				0
		支払手数料	3,996	4,320	324	1,620	1,620	0			0			0		540	1,080	540
		通信費	1,228	1,214	△ 14	12,996	12,546	△ 450			0			0				0
		渉外費			0			0			0			0				0
		借上料	13,185	15,000	1,815			0			0			0				0
		支払負担金			0			0			0			0		5,000	5,000	0
		事務委託費			0			0			0			0			350,000	350,000
		報償			0			0			0			0				0
		筆耕翻訳料			0			0			0			0				0
		機材供与費			0			0		21,100,000	21,100,000	0						0
	通信設備費			0	22,386	19,177	△ 3,209			0			0				0	
	漁獲量等通報費			0	867,000	867,000	0			0			0				0	
	魚食活動費			0			0			0			0				0	
	漁業者支援補助金	92,040,000	90,452,000	△ 1,588,000			0			0			0				0	
	救済費補助金			0			0			0		144,241,000		△ 144,241,000			0	
	雑費			0			0			0							0	
	事業費計		93,539,000	91,802,000	△ 1,737,000	2,154,905	2,154,901	△ 4	21,100,000	21,100,000	0	144,241,000	0	△ 144,241,000	1,355,540	1,356,080	540	
管理 費		役員報酬			0			0			0			0			0	
		職員給与			0			0			0			0			0	
		役員退職慰勞引当金			0			0			0			0			0	
		退職給付費用			0			0			0			0			0	
		福利厚生費			0			0			0			0			0	
		会議費			0			0			0			0			0	
		旅費交通費			0			0			0			0			0	
		減価償却費			0			0			0			0			0	
		消耗品費			0			0			0			0			0	
		印刷製本費			0			0			0			0			0	
		租税公課			0			0			0			0			0	
		支払利息			0			0			0			0			0	
		借家損料			0			0			0			0			0	
		通信費			0			0			0			0			0	
		渉外費			0			0			0			0			0	
		借上料			0			0			0			0			0	
	新聞図書費			0			0			0			0			0		
	支払負担金			0			0			0			0			0		
	支払手数料			0			0			0			0			0		
	慶弔見舞			0			0			0			0			0		
	事務委託費			0			0			0			0			0		
	印刷費			0			0			0			0			0		
	寄付			0			0			0			0			0		
	雑費			0			0			0			0			0		
	管理費計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	經常費用合計		93,539,000	91,802,000	△ 1,737,000	2,154,905	2,154,901	△ 4	21,100,000	21,100,000	0	144,241,000	0	△ 144,241,000	1,355,540	1,356,080	540	
	当期經常増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,355,540	△ 1,356,080	△ 540	
	一般正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,948,180	△ 7,303,720	△ 1,355,540		
	一般正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 7,303,720	△ 8,659,800	△ 1,356,080		

(単位:円)

区 事 科	業 分 目 名	の 他 小 計						法 人 会 計			内 部 取 引 消 去			合 計			
		前 年 度	今 年 度	増 減	前 年 度	今 年 度	増 減	前 年 度	今 年 度	増 減	前 年 度	今 年 度	増 減	前 年 度	今 年 度	増 減	
経 常 取 益	正会員会費負担金			0	0	0	0	24,326,000	23,976,000	△ 350,000			0	24,326,000	23,976,000	△ 350,000	
	特別会員会費負担金			0	0	0	0	4,450,000	4,800,000	350,000			0	4,450,000	4,800,000	350,000	
	海外協力財団			0	0	0	0	14,301,000	14,293,000	△ 8,000			0	14,301,000	14,293,000	△ 8,000	
	国費補助金			0	18,450,000	18,450,000	0			0			0	18,450,000	18,450,000	0	
	道費補助金	303,000	288,000	△ 15,000	93,539,000	91,802,000	△ 1,737,000			0			0	93,539,000	91,802,000	△ 1,737,000	
	事務受託料			0	147,796,000	3,413,000	△ 144,383,000			0			0	149,040,000	4,595,000	△ 144,445,000	
	貝殻島昆布負担金			0	0	0	0	1,800,000	1,800,000	0			0	1,800,000	1,800,000	0	
	四島協議会負担金			0	0	875,000	875,000			0			0	0	875,000	875,000	
	通報事業負担金			0	5,275,000	5,275,000	0			0			0	5,275,000	5,275,000	0	
業 費	受取利息			0	1,428,900	1,428,900	0			0			0	1,428,900	1,428,900	0	
	雑収			0	5	1	△ 4	229	124	△ 105			0	234	125	△ 109	
	経常収益合計	303,000	288,000	△ 15,000	266,488,905	121,243,901	△ 145,245,004	45,104,587	44,971,637	△ 132,950	0	0	0	312,837,492	167,397,538	△ 145,439,954	
	事 業 費	役員報酬	2,350,000	2,000,000	△ 350,000	5,960,000	4,910,000	△ 1,050,000			0			0	10,596,500	9,773,338	△ 823,162
		職員給与	805,915	770,496	△ 35,419	3,109,235	3,313,816	204,581			0			0	4,375,320	4,473,644	98,324
		賃金(委託費)			0	2,069,790	1,972,020	△ 97,770			0			0	2,069,790	1,972,020	△ 97,770
		会議費	93,974	81,060	△ 12,914	102,614	86,892	△ 15,722			0			0	102,614	86,892	△ 15,722
		旅費交通費			0	3,831,970	4,332,177	500,207			0			0	4,651,292	5,012,545	361,253
		消耗品			0	64,380	35,842	△ 28,538			0			0	64,380	35,842	△ 28,538
印刷製本費		756,000	756,000	0	986,074	988,059	1,985			0			0	1,281,454	1,213,887	△ 67,567	
支払手数料		864	1,512	648	43,437	47,705	4,268			0			0	51,429	55,481	4,052	
通信費		71,998	73,317	1,319	207,950	232,123	24,173			0			0	391,393	394,335	2,942	
渉外費				0	208,102	252,499	44,397			0			0	208,102	252,499	44,397	
借上料		89,127	60,780	△ 28,347	376,769	291,836	△ 84,933			0			0	754,474	530,055	△ 224,419	
支払負担金				0	5,000	5,000	0			0			0	5,000	5,000	0	
事務委託費			350,000	350,000	0	1,050,000	1,050,000	0			0		0	0	1,400,000	1,400,000	
報酬				0	0	0	0			0			0	38,232	38,232	0	
筆耕翻訳料				0	302,616	270,000	△ 32,616			0			0	959,256	909,360	△ 49,896	
機材供与費				0	24,600,000	24,600,000	0			0			0	24,600,000	24,600,000	0	
通信設備費				0	22,386	19,177	△ 3,209			0			0	22,386	19,177	△ 3,209	
漁獲等通報費				0	867,000	867,000	0			0			0	867,000	867,000	0	
魚食活動費				0	0	0	0			0			0	735,625	978,692	243,067	
漁業者支援補助金				0	92,040,000	90,452,000	△ 1,588,000			0			0	92,040,000	90,452,000	△ 1,588,000	
救済費補助金				0	144,241,000	0	△ 144,241,000			0			0	144,241,000	0	△ 144,241,000	
雑費			0	0	0	0			0			0	0	0	0		
事業費計	4,167,878	4,093,165	△ 74,713	279,038,323	133,726,146	△ 145,312,177	0	0	0	0	0	0	288,055,247	143,069,999	△ 144,985,248		
管 理 費	役員報酬			0	0	0	0	5,190,000	3,090,000	△ 2,100,000			0	5,190,000	3,090,000	△ 2,100,000	
	職員給与			0	0	0	0	2,790,680	1,936,693	△ 853,987			0	2,790,680	1,936,693	△ 853,987	
	役員退職慰勞引当金			0	0	0	0	586,250	1,291,875	705,625			0	586,250	1,291,875	705,625	
	退職給付費用			0	0	0	0	422,711	584,854	162,143			0	422,711	584,854	162,143	
	福利厚生費			0	0	0	0	4,688,132	4,147,627	△ 540,505			0	4,688,132	4,147,627	△ 540,505	
	会議費			0	0	0	0	513,877	550,583	36,706			0	513,877	550,583	36,706	
	旅費交通費			0	0	0	0	1,315,750	1,346,250	30,500			0	1,315,750	1,346,250	30,500	
	減価償却費			0	0	0	0	27,741	20,805	△ 6,936			0	27,741	20,805	△ 6,936	
	消耗品			0	0	0	0	493,665	253,385	△ 240,280			0	493,665	253,385	△ 240,280	
	印刷製本費			0	0	0	0	403,920	403,920	0			0	403,920	403,920	0	
	租税公課			0	0	0	0	84,000	84,850	850			0	84,000	84,850	850	
	支払利息			0	0	0	0	82,630	79,781	△ 2,849			0	82,630	79,781	△ 2,849	
	借家損料			0	0	0	0	3,782,771	3,773,754	△ 9,017			0	3,782,771	3,773,754	△ 9,017	
	通信費			0	0	0	0	122,961	108,278	△ 14,683			0	122,961	108,278	△ 14,683	
	渉外費			0	0	0	0	719,877	683,387	△ 36,490			0	719,877	683,387	△ 36,490	
	借上料			0	0	0	0	475,326	366,994	△ 108,332			0	475,326	366,994	△ 108,332	
	新聞図書費			0	0	0	0	566,657	471,630	△ 95,027			0	566,657	471,630	△ 95,027	
	支払負担金			0	0	0	0	1,604,000	1,604,000	0			0	1,604,000	1,604,000	0	
	支払手数料			0	0	0	0	197,780	341,235	143,455			0	197,780	341,235	143,455	
	慶弔見舞			0	0	0	0	209,782	418,594	208,812			0	209,782	418,594	208,812	
	事務委託費			0	0	0	0	284,173	2,656,809	2,372,636			0	284,173	2,656,809	2,372,636	
	印刷費			0	0	0	0	123,444	19,440	△ 104,004			0	123,444	19,440	△ 104,004	
	寄付金			0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	
雑費			0	0	0	0	216	216	0			0	216	216	0		
管理費計	0	0	0	0	0	0	24,686,343	24,234,960	△ 451,383	0	0	0	24,686,343	24,234,960	△ 451,383		
経常費用合計	4,167,878	4,093,165	△ 74,713	279,038,323	133,726,146	△ 145,312,177	24,686,343	24,234,960	△ 451,383	0	0	0	312,741,590	167,304,959	△ 145,436,631		
当期経常増減額	△ 3,864,878	△ 3,805,165	59,713	△ 12,549,418	△ 12,482,245	67,173	20,418,244	20,736,677	318,433	0	0	0	95,902	92,579	△ 3,323		
一般正味財産期首残高	△ 20,708,981	△ 24,573,859	△ 3,864,878	△ 40,972,161	△ 53,521,579	△ 12,549,418	95,724,565	116,142,809	20,418,244	0	0	0	1,161,452	1,257,354	95,902		
一般正味財産期末残高	△ 24,573,859	△ 28,379,024	△ 3,805,165	△ 53,521,579	△ 66,003,824	△ 12,482,245	116,142,809	136,879,486	20,736,677	0	0	0	1,257,354	1,349,933	92,579		

第4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 会計基準

財務諸表の作成に当たっては「公益法人会計基準」（平成20年4月11日付け、内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末自己都合要支給額を計上している。

(単位：円)

項 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	2,603,125	1,291,875	2,695,000	1,200,000
退職給付引当金	2,168,938	584,854	1,735,086	1,018,706
合 計	4,772,063	1,876,729	4,430,086	2,218,706

(3) その他固定資産の減価償却累計額

200,607円

(4) ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

・リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

区 分	器 具 備 品
取 得 価 格 相 当 額	643,852
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	421,698
当 期 末 残 高	222,154

※ 器具備品は業務用P C機器4台、電話一式及びコピー機1台分。

・未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年 超	合 計
未経過リース料 期末残高相当額	222,154	0	222,154

・当期の支払リース料、減価償却費相当額

(単位：円)

支 払 リ ー ス 料	224,706
減 価 償 却 費 相 当 額	224,706

※ 器具備品は業務用P C機器4台、電話一式及びコピー機1台分。

(5) 消費税等の会計処理

当法人は、免税法人であることから、消費税等の会計処理は、税込方式による。

第5 附属明細書

1 組織の状況及び事業の具体的実施内容

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条2項に、一般社団法人は、法務省令で定めるところにより、各事業年度に係る計算書（貸借対照表及び損益計算書をいう。以下この款において同じ。）及び事業報告ならびにこれらの附属明細書を作成しなければならない。

又、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条3項に、事業報告の明細書は、事業報告の内容を補足する重要な事項をその内容としなければならない。と規定されておりますが、前記1組織の状況及び2事業の具体的実施内容のとおり重要事項等を記載しており、事業報告書の附属明細書は省略致します。

2 その他固定資産の減価償却累計額

(単位：円)

項 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
什 器 備 品	83,223	0	20,805	62,418
電 話 加 入 権	75,760	0	0	75,760
敷 金	939,000	0	0	939,000
合 計	1,097,983	0	20,805	1,077,178

第6 財産目録(平成30年3月31日 現在)

1 資産及び負債

(単位：円)

区分	科 目	金 額	内 容	
			金 額	内 訳
資 産 の 部	普 通 預 金	13,105,984	11,139,330	しんれん 普通貯金
			1,399,098	北 洋 普通預金
			243,124	道 銀 普通預金
			324,432	しんれん 普通貯金(海外通報)
			13,105,984	計
	前 払 金	1,332,764	600,000	貝殻島昆布交渉経費(30年度分)
			1,728	〃
			9,240	〃
			648	〃
			197,840	〃
			314,063	4月分事務所使用料(水産会)
			37,981	〃(協議会)
			432	同上の振込手数料
			149,000	共水連 傷害保険料(水産会)
			21,400	共水連 傷害保険料(四島)
			432	同上の振込手数料
			1,332,764	計
未 収 金	4,595,000	726,000	通報事業 道費補助金	
		131,000	水産政策 道費補助金	
		444,000	水産業安定 道費補助金	
		607,000	国際漁業 道費補助金	
		2,399,000	貝殻島 道費補助金	
		288,000	他産業 道費補助金	
		4,595,000	計	
仮 払 金	129,227	17,467	切手	
		111,760	3月分給与(協議会)	
	129,227	計		
流 動 資 産 計	19,162,975			
什 器 備 品	62,418	62,418	椅子	
電 話 加 入 権	75,760	75,760	電話加入権	
敷 金	939,000	939,000	水産ビルへの敷金	
固 定 資 産 計	1,077,178	1,077,178	計	
合 計	20,240,153			

(単位：円)

区分	科 目	金 額	内 容	
			金 額	内 訳
負 債 の 部	未 払 金	1,120,868	14,164	3月分通信・回線料
			432	根室無線局等 振込手数料
			1,050,000	委託費 根室無線局
			27,890	3月分タクシー代
			842	3月分甲電
			8,640	3月分ダイオーズ
			8,100	3月分ヤマト
			10,800	3月分JTB業務委託料
			1,120,868	計
			預 り 金	594,457
	4,670	3月分タクシー代(いか協)		
	594,457	計		
	仮 受 金	6,189	2,687	3月分ヤマト(通報他)
			1,682	3月分通信・回線料(協議会他)
			1,820	3月分タクシー代(四島)
			6,189	計
	短 期 借 入 金	10,000,000	10,000,000	北海道信漁連
流 動 負 債 計	11,721,514			
入 会 預 り 金	4,950,000	4,950,000	内訳別紙のとおり	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,200,000	1,200,000	役員退職慰労引当金	
退 職 給 付 引 当 金	1,018,706	1,018,706	退職給付引当金	
固 定 負 債 計	7,168,706	7,168,706	計	
合 計	18,890,220			
差 引	1,349,933			

第7 監査報告

平成30年4月20日

一般社団法人 北海道水産会

監事 千葉伸一 ⑩

監事 高須賀茂之 ⑩

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。